

資金収支計算書

(自)平成 26年04月01日 (至)平成 27年03月31日

第1号の1様式

社会福祉法人 南勢福祉会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	83,115,000	83,114,480	520	
		経常経費寄付金収入	84,000	83,084	916	
		受取利息配当金収入	7,000	6,814	186	
		その他の収入	850,000	849,560	440	
		事業活動収入計(1)	84,056,000	84,053,938	2,062	
	支出	人件費支出	66,766,000	66,761,147	4,853	
		事業費支出	10,961,000	10,957,090	3,910	
		事務費支出	4,527,000	4,508,741	18,259	
		支払利息支出	75,000	75,000		
		事業活動支出計(2)	82,329,000	82,301,978	27,022	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,727,000	1,751,960	△ 24,960		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	17,497,000	17,497,000		
		施設整備等収入計(4)	17,497,000	17,497,000		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,000,000	1,000,000		
		固定資産取得支出	27,974,000	27,970,358	3,642	
		施設整備等支出計(5)	28,974,000	28,970,358	3,642	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 11,477,000	△ 11,473,358	△ 3,642	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,897,000	12,470,000	427,000	
		退職給付資産取崩収入	232,000	231,876	124	
		サービス区分間繰入金収入		90,180	△ 90,180	
		その他の活動収入計(7)	13,129,000	12,792,056	336,944	
	支出	積立資産支出	3,279,000	2,858,948	420,052	
		サービス区分間繰入金支出		90,180	△ 90,180	
		その他の活動支出計(8)	3,279,000	2,949,128	329,872	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,850,000	9,842,928	7,072	
予備費支出(10)		100,000		100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			121,530	△ 121,530		

前期末支払資金残高(12)	13,957,879	13,957,879		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,957,879	14,079,409	△ 121,530	

事業活動計算書

(自)平成 26年04月01日(至)平成 27年03月31日

第2号の1様式

社会福祉法人 南勢福祉会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	83,114,480	88,753,130	△ 5,638,650
		経常経費寄付金収益	83,084	41,994	41,090
		サービス活動収益計(1)	83,197,564	88,795,124	△ 5,597,560
	費用	人件費	71,175,219	74,002,693	△ 2,827,474
		事業費	10,957,090	10,402,083	555,007
		事務費	4,508,741	3,820,511	688,230
		減価償却費	6,779,841	3,431,678	3,348,163
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,430,320	△ 1,544,724	114,404
サービス活動費用計(2)		91,990,571	90,112,241	1,878,330	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 8,793,007	△ 1,317,117	△ 7,475,890	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,814	4,990	1,824
		その他のサービス活動外収益	849,560	832,000	17,560
		サービス活動外収益計(4)	856,374	836,990	19,384
	費用	支払利息	75,000	90,000	△ 15,000
		その他のサービス活動外費用		756,000	△ 756,000
		サービス活動外費用計(5)	75,000	846,000	△ 771,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		781,374	△ 9,010	790,384
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 8,011,633	△ 1,326,127	△ 6,685,506	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	17,497,000		17,497,000
		その他の特別収益	4,000,000	4,000,000	
		サービス区分間繰入金収益	90,180		90,180
		特別収益計(8)	21,587,180	4,000,000	17,587,180
	費用	固定資産売却損・処分損	2	170,339	△ 170,337
		国庫補助金等特別積立金積立額	17,497,000		17,497,000
		過年度国庫補助金等特別積立金積立額		2,718,992	△ 2,718,992
		サービス区分間繰入金費用	90,180		90,180
特別費用計(9)		17,587,182	2,889,331	14,697,851	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,999,998	1,110,669	2,889,329	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 4,011,635	△ 215,458	△ 3,796,177	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		18,235,966	20,451,424	△ 2,215,458
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		14,224,331	20,235,966	△ 6,011,635
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		12,470,000		12,470,000
	その他の積立金積立額(16)		2,213,000	2,000,000	213,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		24,481,331	18,235,966	6,245,365	

貸借対照表

平成 27年03月31日現在

第3号の1様式

社会福祉法人 南勢福社会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	12,471,864	9,388,987	3,082,877	事業未払金	2,213,000		2,213,000
未収補助金	4,804,000	5,341,000	△ 537,000	1年以内返済予定設備資金借入金	1,000,000	1,000,000	
流動資産 合計	17,275,864	14,729,987	2,545,877	職員預り金	983,455	772,108	211,347
固定資産				賞与引当金	4,000,000	4,000,000	
基本財産				流動負債合計	8,196,455	5,772,108	2,424,347
土地(基本)	25,500,000	25,500,000		固定負債			
建物(基本)	31,014,903	9,437,334	21,577,569	設備資金借入金	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
建物附属設備(基本)	395,909		395,909	退職給付引当金	12,109,279	11,695,207	414,072
定期預金	1,000,000	1,000,000		固定負債合計	15,109,279	15,695,207	△ 585,928
基本財産合計	57,910,812	35,937,334	21,973,478	負債の部合計	23,305,734	21,467,315	1,838,419
その他固定資産				純資産の部			
構築物	1,285,196	1,850,963	△ 565,767	基本金	23,748,000	23,748,000	
器具及び備品	3,366,094	3,583,290	△ 217,196	国庫補助金等特別積立金	20,495,180	4,428,500	16,066,680
権利	83,000	83,000		その他の積立金	3,743,000	14,000,000	△ 10,257,000
退職給付引当資産	12,109,279	11,695,207	414,072	施設整備積立金	3,743,000	14,000,000	△ 10,257,000
その他積立資産	3,743,000	14,000,000	△ 10,257,000	次期繰越活動増減差額	24,481,331	18,235,966	6,245,365
施設整備積立資産	3,743,000	14,000,000	△ 10,257,000	(うち当期活動増減差額)	△ 4,011,635	△ 215,458	△ 3,796,177
その他固定資産合計	20,586,569	31,212,460	△ 10,625,891	純資産の部合計	72,467,511	60,412,466	12,055,045
固定資産 合計	78,497,381	67,149,794	11,347,587				
資産の部合計	95,773,245	81,879,781	13,893,464	負債及び純資産の部合計	95,773,245	81,879,781	13,893,464

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していない

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額違法、平成19年4月1日以降取得したものは定額法を採用。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、退職共済制度掛け金相当額を退職給付引当金として計上。

・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるために支給見込み額のうち当事業年度分の負担額を賞与引当金として計上している。

(5) リース取引の処理方法

該当なし

3. 重要な会計方針変更、その理由及び影響額

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

・職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している

5. 拠点区分・サービス区分の設定方法等

法人の作成する財務諸表一覧

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別の財務諸表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施している為作成していない

(3) 拠点区分別の財務諸表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は1拠点の為作成していない

(4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(5) サービス区分は保育サービスのみである為、明細書(会計基準別紙4)は作成していない

拠点区分・サービス区分の一覧

ア) 社会福祉法人南勢福祉会 中須保育園拠点区分(社会福祉事業)

① 本部サービス区分

② 保育事業サービス区分

6. 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	9,437,334	26,925,868	5,348,299	31,014,903
構築物	0	398,132	2,223	395,909
土地	25,500,000	0	0	25,500,000
合計	34,937,334	27,324,000	5,350,522	56,910,812

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し、その理由及び金額

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) サービス活動費用の控除科目として計上する取崩により、国庫補助金等特別積立金を1,430,320円取崩し。
- (2) 特別費用の控除科目として計上する取崩による、国庫補助金等特別積立金の取崩しはなし。

8. 担保に供されている資産の種類・金額及び担保する債務の種類・金額

資産の種類	資産金額	債権の種類	金額
基本財産土地		設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,000,000
基本財産建物			

9. 減価償却累計額を直接控除した場合は、取得金額、減価償却累計額、当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	102,495,868	71,480,965	31,014,903
構築物(基本財産)	398,132	2,223	395,909
土地(基本財産)	25,500,000	0	25,500,000
構築物(その他の固定資産)	8,676,260	7,391,064	1,285,196
器具及び備品(その他の固定資産)	15,056,814	11,690,720	3,366,094
権利(その他の固定資産)	83,000	0	83,000
合計	152,210,074	90,564,972	61,645,102

10. 徴収不能引当金を直接控除した場合は、債権金額、徴収不能引当金当期末残高、債権当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

11. 満期保有債券の帳簿価額、評価損益等

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 保証債務等の偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象の内容及び影響額

該当なし

15. その他必要な事項

該当なし